

開催地名	福岡県 春日市
開催日時	令和7年1月28日(火)13:30～15:00
開催場所	春日市役所
語り部	蔵原 正敏(熊本県宇城市)
参加者	56 人
開催経緯	近年、風水害などの被害は少ないが、本市では警固断層という活断層が市内の真下を走っている。2005 年には西方沖地震(警固断層の北西部が震源)があり、市内にも被害をもたらした。警固断層の南東部を震源とする地震はいつ発生してもおかしくない状況であり、最大震度6強との想定もある。上記のような背景のもと、同じ九州で起きた熊本地震での活動等実体験の話を直接聞く機会を設け、地域防災力の向上の参考としたい。
内容	■語り部の熊本地震での対応 語り部は、平成 28 年熊本地震の際、宇城市役所の危機管理課長として災害対応に従事した。行政が行った対策や地域全体での協力について、実体験をもとに講演が行われた。 ■熊本県宇城市について 宇城市は熊本県のほぼ中央に位置する。地震以前にも台風による高潮や豪雨など、風水害の経験は何度もあり、それに対する対応策は整備されていた。しかし、地域には活断層が存在しているものの、「地震は来ないだろう」という先入観があったことが指摘された。 地震発生後、物資の荷下ろし対応には地域の消防団が活躍した。また、当初避難所として想定していた体育館が使用できなかったため、文化ホールのエントランスを使用することとなった。多くの被災者がグラウンド内で車中泊を余儀なくされた。 ■災害当時の状況 熊本地震では 1 年の間に多数の地震が発生した。最初の地震発生時、語り部は自宅で被災し、その後車両で登庁。道路に出ている多くの住民に対し、家から離れるよう呼びかけを行った。その後、何度も余震が続き、徐々に落ち着いてきたと思われたところで、本震が発生。8 月頃まで強い揺れが続いた。 ■初動対応 語り部は発災後 10 分程度で市役所に登庁。まずは救助要請の有無を確認。地震発生から 1 時間足らずで災害対策本部が設置され、避難所を 11 か所開設し、登庁してきた職員を随時派遣し、避難所の安全確認後、避難所を開設した。 翌朝には第 2 回災害対策本部が開かれ、要支援者の安否確認、被害状況の調査が進められた。また、断水した地域に対しては、自衛隊に給水、給食、入浴、救護の支援要請を行った。翌日には本震が発生し、地域住民と協力しながら被害状況の把握に努めた。 ■被害状況 熊本地震では、地域住民の協力も大きく、地震直後にはガス臭がする中で、各地域の住民が元栓を閉めに回り、大規模な火災を防ぐことができた。また、10 日間のうちにのべ 1 万人の非常勤の消防団員が消防団活動に従事し、夜間の見回りを実施。これにより、火災や犯罪の発生を防ぐことができた。 さらに、車中泊避難者の健康維持のため、防災行政無線などを活用し、時報代わりにラジオ体操や健康管理の呼びかけを行った。 ■避難所運営 公設避難所以外にも、車中泊、地域の公民館、軒先避難など、さまざまな形で避難する住民が多くいた。しかし、これらの住民に対する支援や状況の把握が難しく、大きな課題となった。市役所職員は避難所運営だけでなく、食事の提供にも追われ、支援物資が届くまでは地域の企業等の協力を得ながら食料を調達し、各避難所に分配した。職員は極めて多忙を極め、十分な睡眠を取ることもままならない状況が続いた。

	■支援物資の受け入れと配布 全国から多くの支援物資が届いたが、それらを一時的に保管する場所の確保が必要だった。また、物資の荷下ろし作業は肉体的に非常に負担が大きく、多くの人手を要した。 一部の地域では、SNS の影響で、地域の代表宅に大量の支援物資が送られる事態も発生し、受け取りの調整が難航する場面もあった。その後、「物資は十分に確保されている」という情報を発信することで、物資の集中を防ぐことができた。 また、配布に関しては、地域の協力を得て、地域ごとに無駄なく分配されるよう調整が行われた。 さらに、大量の災害ゴミが発生し、夜間の不法投棄を防ぐため、各地域で計画的に収集対策が取られた。 ■罹災証明の発行 罹災証明書の発行は市職員が中心となって調査を行い、対応した。当初は多くの被災者が市役所に殺到し、混雑が発生したため、途中から整理券を取得後、一旦帰宅するなど外出方式をとり、防災行政無線やホームページなどを活用し、交付状況を住民に案内することで、混乱を最小限に抑えた。 ■日頃からの訓練の重要性 宇城市では、合併した 5 つの町ごとに順番に防災訓練を実施し、地域の特性に応じた対応を学ぶ機会を設けていた。 また、消防団や地域代表、民生委員が協力し、要支援者宅を訪問し、安否確認訓練を行っていた。この訓練では、住宅用火災警報器の設置状況の確認なども併せて実施し、日常的な防災意識の向上に努めていた。これらの取り組みが、熊本地震発生時にも大いに役立った。 ■総括 避難所運営は、最終的に行政職員が対応を担う形となったが、可能であれば避難者自身が運営に参加する体制を整えておくべきだったと振り返られた。事前に住民主体の避難所運営訓練を実施していれば、より円滑な運営が可能だったと考えられる。 また、災害対応においては、事前の備えが何よりも重要である。特に、避難所の運営方法や支援物資の管理、情報共有の仕組みなど、平時からの準備が災害時の迅速な対応につながるということが改めて強調された。 今回の熊本地震での経験を教訓とし、今後の防災活動に活かしていくことが求められる。
開催地より	講師は元危機管理部局の行政職員であった。今回、自主防災組織向けの開催であり、把握している範囲で地域の実情を盛り込みながら、講話をしていただいたため、地域としてどういう動きが必要かも学ぶ機会となった。